

# 平成26年度事故情報収集調査結果について ～事故調査結果からみえる製品事故動向～

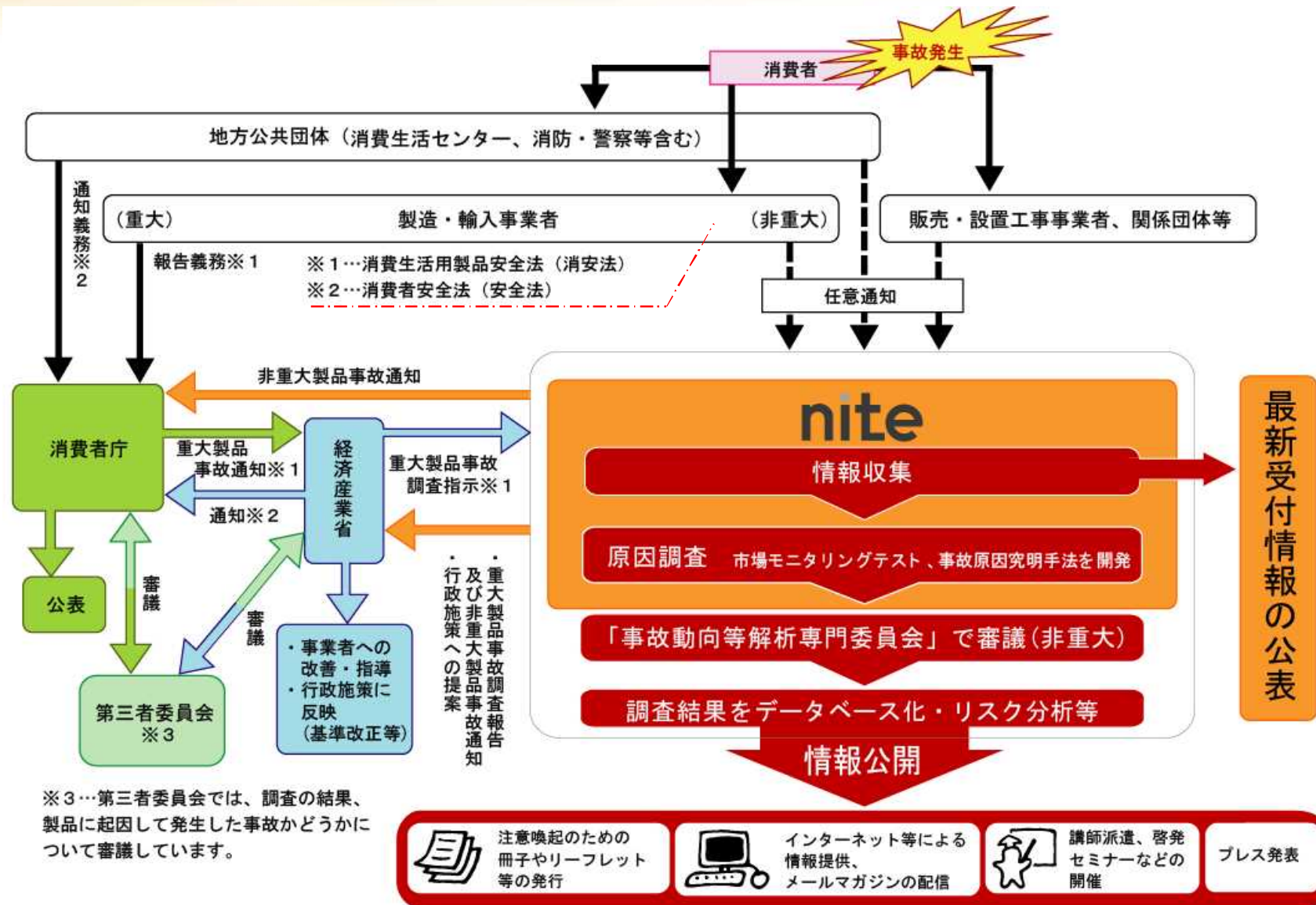
製品安全センター  
リスク評価広報課

池谷 玲夫

# 目次

1. 製品事故情報収集制度の概要
2. 製品事故情報の収集結果
3. 製品事故情報の調査・分析結果
4. 注目多発事故の事例紹介
5. 製品安全・リコール情報
6. NITE製品安全・プレスリリースの紹介
7. NITE製品安全・ホームページの紹介

# 1. 製品事故情報収集制度の概要



※3…第三者委員会では、調査の結果、製品に起因して発生した事故かどうかについて審議しています。

消費生活用製品安全法における重大製品事故とは、死亡事故のほか、治療に要する期間が30日以上を負傷・疾病、後遺障害事故、一酸化炭素中毒及び火災事故で、非重大製品事故はそれ以外の事故です。

# NITEの製品安全業務実施体制

・全国各地で発生した製品事故を迅速に収集・調査

様々な分野の技術者が結集。  
約120人のスタッフが全国10  
か所で事故原因を究明。



自転車フレームの実走行再現試験(4軸振動試験装置)

九州支所



VOC等放散測定

北陸支所

中国支所

東北支所

燃焼技術  
センター  
(桐生)



大型冷蔵庫の事故再現実験(大型燃焼実験室)

製品安全センター東京

四国支所

中部支所

製品安全センター大阪



庁舎



焼損したテレビの  
分解調査



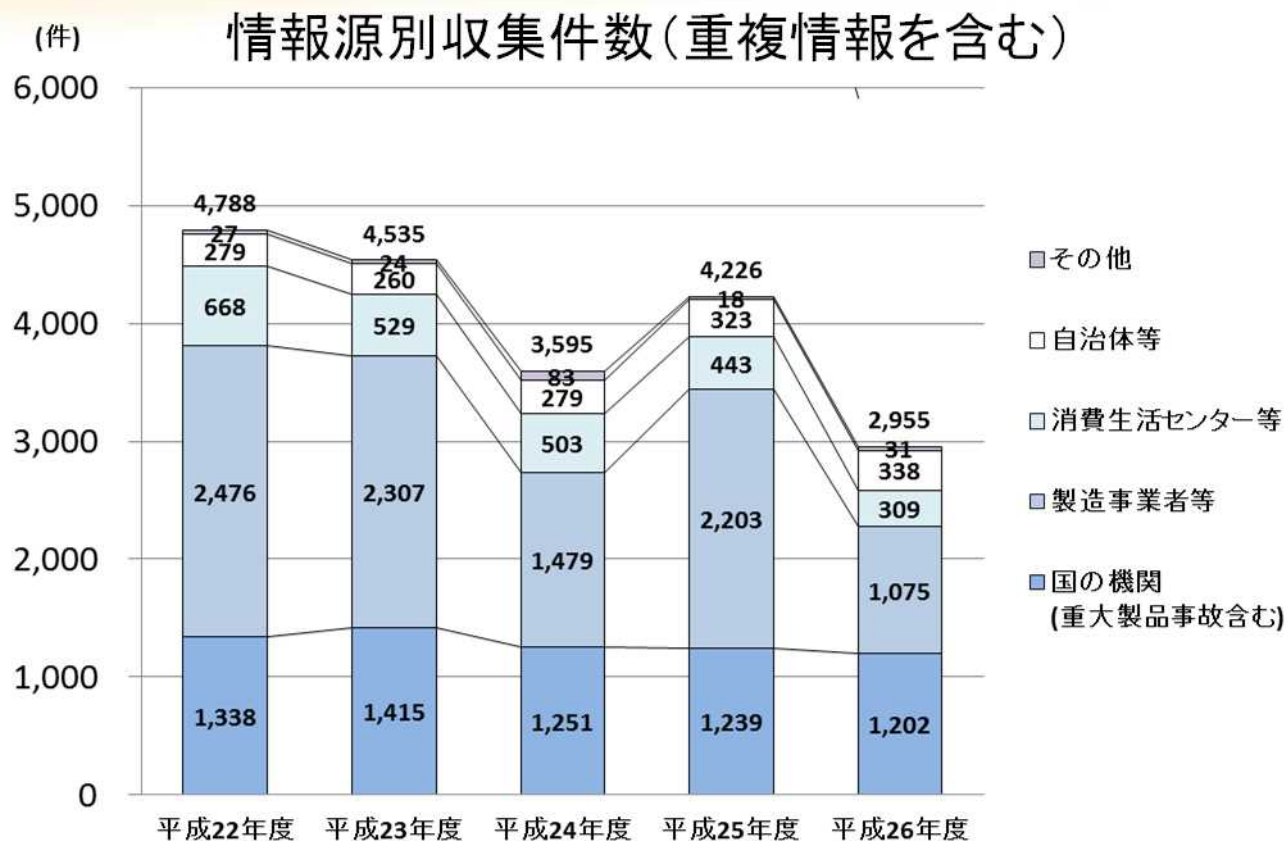
シュレッダー指吸い込み  
実験



アレルギー原因物質の特定  
(バイオ プロテオーム解析室)

## 2. 製品事故情報の収集結果

# 製品事故情報の収集結果(1)

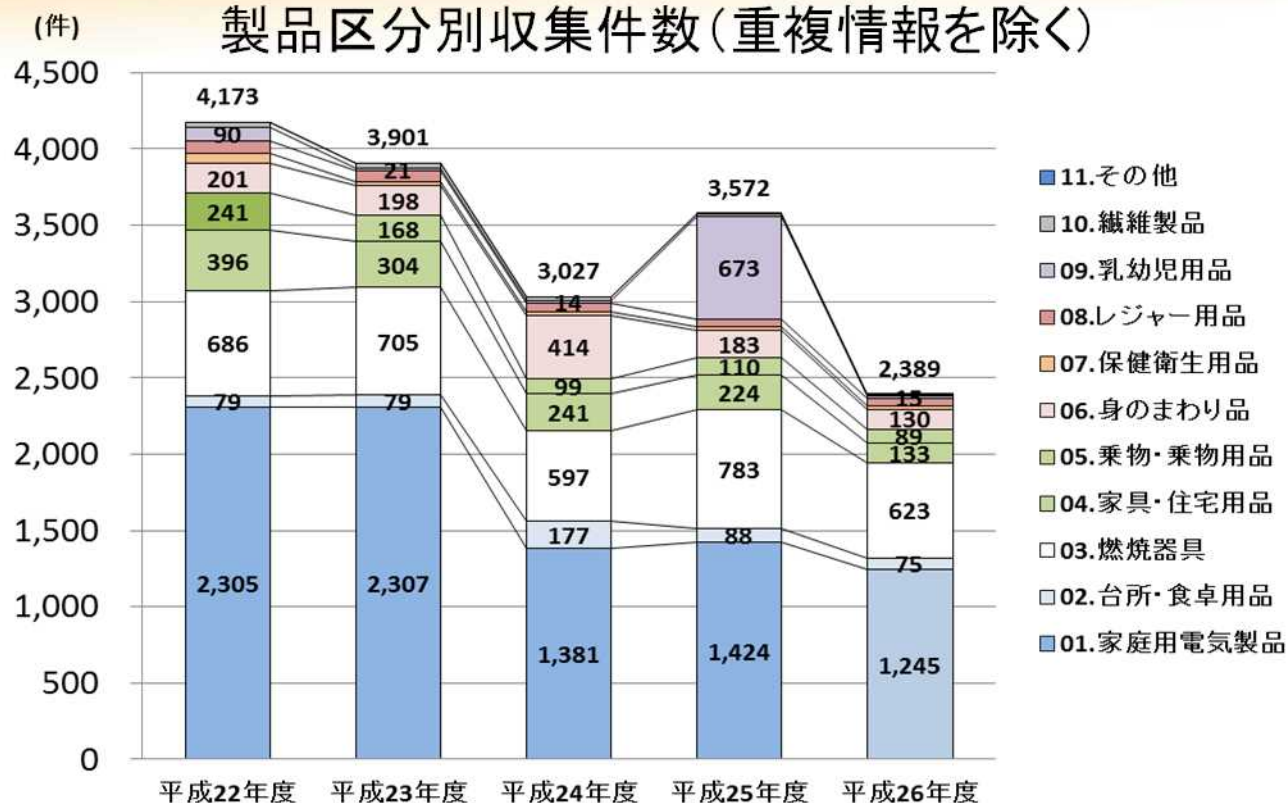


情報源別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	(件)
国の機関(重大製品事故含む)	1,338	1,415	1,251	1,239	1,202	
製造事業者等	2,476	2,307	1,479	2,203	1,075	
消費生活センター等	668	529	503	443	309	
自治体等	279	260	279	323	338	
その他	27	24	83	18	31	
合計	4,788	4,535	3,595	4,226	2,955	

※集計:平成27年10月1日現在

# 製品事故情報の収集結果(2)

## 製品区分別収集件数(重複情報を除く)



製品区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 品目の比率
01.家庭用電気製品	2,305	2,307	1,381	1,424	1,245	52.1%
02.台所・食卓用品	79	79	177	88	75	3.1%
03.燃焼器具	686	705	597	783	623	26.1%
04.家具・住宅用品	396	304	241	224	133	5.6%
05.乗物・乗物用品	241	168	99	110	89	3.7%
06.身のまわり品	201	198	注1 414	183	130	5.5%
07.保健衛生用品	59	21	23	20	20	0.8%
08.レジャー用品	87	73	56	51	48	2.0%
09.乳幼児用品	90	21	14	注2 673	15	0.6%
10.繊維製品	29	25	25	15	10	0.4%
11.その他	0	0	0	1	1	0.1%
合計	4,173	3,901	3,027	3,572	2,389	100.0%

注1: 乾電池(同一事業者の同一製品)  
254件含む  
注2: 乳母車(同一事業者の同一製品)  
659件含む

※集計: 平成27年10月1日現在

# 製品事故情報の収集結果(3)

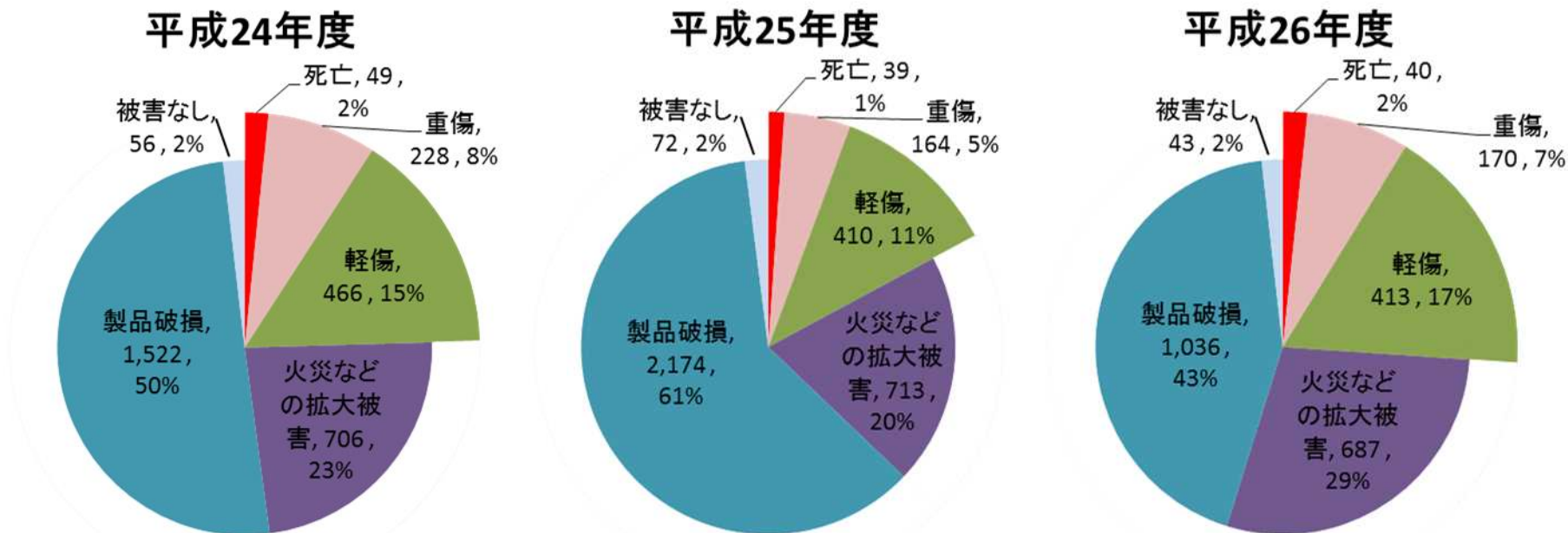
## 年度別に事故収集件数が多かった10製品

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
品名	件数	品名	件数	品名	件数	品名	件数	品名	件数
パソコン周辺機器	487 (3)	直流電源装置	521 (3)	乾電池	259 (0)	乳母車	661 (0)	ガス給湯器	161 (9)
電気ファンヒーター・電気温風機	203 (5)	パソコン周辺機器	472 (2)	電気ストーブ	173 (31)	ガス給湯器	241 (9)	ガスふろがま	136 (23)
自転車	139 (39)	ガスふろがま	179 (21)	ガスふろがま	151 (24)	直流電源装置	179 (5)	直流電源装置	111 (4)
ガスふろがま	138 (21)	ガスこんろ	108 (65)	扇風機	145 (9)	ガスふろがま	144 (17)	ガスこんろ	98 (49)
ガスこんろ	135 (89)	自転車	104 (39)	ガスこんろ	92 (50)	電気ストーブ	108 (40)	自転車	78 (32)
パソコン	133 (3)	電気ストーブ	93 (39)	配線器具	85 (17)	アイロン	100 (1)	スチームクリーナー	76 (0)
携帯発電機	105 (0)	電気オーブントースター	92 (3)	食器	83 (0)	自転車	96 (25)	照明器具	64 (30)
電話交換機	104 (1)	ガス給湯器	88 (22)	直流電源装置	80 (2)	ガスこんろ	83 (49)	配線器具	61 (30)
エアコン	90 (58)	石油ストーブ	83 (68)	ガス給湯器	77 (18)	靴	69 (10)	エアコン	57 (41)
電気ストーブ	88 (35)	電気フライヤー	78 (0)	自転車	68 (32)	エアコン	68 (48)	電気ストーブ	57 (21)
合計	1,622 (254)	合計	1,818 (262)	合計	1,213 (183)	合計	1,749 (204)	合計	899 (239)



# 製品事故情報の収集結果(4)

## 年度別の被害状況



被害/年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
死亡	49	39	40	128
重傷	228	164	170	562
軽傷	466	410	413	1,289
拡大被害	706	713	687	2,106
製品破損	1,522	2,174	1,036	4,732
被害なし	56	72	43	171
合計	3,027	3,572	2,389	8,988

※重複情報を除いた件数 集計:平成27年10月1日現在

# 製品事故情報の収集結果(5)

## 平成26年度の製品区分別被害状況

被害状況 製品区分	人的被害の発生した事故								人的被害の発生しなかった事故								合計	
	死亡		重傷		軽傷		小計		拡大被害		製品破損		被害なし		小計			
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	比率	件数	比率
01.家庭用電気製品	13	1.1%	26	2.1%	166	13.3%	205	16.5%	457	36.7%	568	45.6%	15	1.2%	1,040	83.5%	1,245	100%
02.台所・食卓用品	0	0.0%	10	13.4%	15	20.0%	25	33.4%	0	0.0%	46	61.3%	4	5.3%	50	66.6%	75	100%
03.燃焼器具	13	2.1%	8	1.3%	57	9.1%	78	12.5%	191	30.7%	346	55.5%	8	1.3%	545	87.5%	623	100%
04.家具・住宅用品	10	7.5%	52	39.1%	50	37.6%	112	84.2%	6	4.5%	15	11.3%	0	0.0%	21	15.8%	133	100%
05.乗物・乗物用品	1	1.1%	40	45.0%	35	39.3%	76	85.4%	0	0.0%	12	13.5%	1	1.1%	13	14.6%	89	100%
06.身のまわり品	0	0.0%	18	13.8%	50	38.5%	68	52.3%	30	23.1%	24	18.5%	8	6.1%	62	47.7%	130	100%
07.保健衛生用品	0	0.0%	4	20.0%	11	55.0%	15	75.0%	0	0.0%	5	25.0%	0	0.0%	5	25.0%	20	100%
08.レジャー用品	1	2.1%	10	20.8%	15	31.3%	26	54.2%	2	4.2%	17	35.3%	3	6.3%	22	45.8%	48	100%
09.乳幼児用品	2	13.3%	2	13.3%	4	26.7%	8	53.3%	0	0.0%	3	20.0%	4	26.7%	7	46.7%	15	100%
10.繊維製品	0	0.0%	0	0.0%	10	100%	10	100%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100%
11.その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100%	0	0.0%	0	0.0%	1	100%	1	100%
合計	40	1.7%	170	7.1%	413	17.3%	623	26.1%	687	28.7%	1,036	43.4%	43	1.8%	1,766	73.9%	2,389	100%

※重複情報を除いた件数 集計:平成27年10月1日現在

### 3. 製品事故情報の調査・分析結果

# 製品事故情報の調査・分析結果(1)

## 事故原因別事故件数

事故原因区分		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
重大製品事故		556	13.3%	550	14.1%	492	16.2%	464	13.0%	223	9.3%
非 重 大 製 品 事 故	製品に起因する事故	2,146	51.5%	1,988	51.0%	1,260	41.6%	1,701	47.6%	482	20.2%
	A: 専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの	1,560	37.4%	1,378	35.3%	1,008	33.3%	1,499	42.0%	396	16.6%
	B: 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの	86	2.1%	74	1.9%	55	1.8%	43	1.2%	18	0.7%
	C: 製造後、長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの	90	2.2%	45	1.2%	33	1.1%	38	1.0%	11	0.5%
	G3: 製品起因であるが、その原因が不明なもの	410	9.8%	491	12.6%	164	5.4%	121	3.4%	57	2.4%
	製品に起因しない事故	988	23.7%	829	21.2%	790	26.2%	646	18.1%	285	11.9%
	D: 業者による工事、修理又は輸送中の取り扱い等に問題があったと考えられるもの	79	1.9%	72	1.8%	72	2.4%	36	1.0%	29	1.2%
	E: 専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの	622	14.9%	466	11.9%	444	14.7%	377	10.6%	169	7.1%
	F: その他製品に起因しないと考えられるもの	287	6.9%	291	7.5%	274	9.1%	233	6.5%	87	3.6%
	事故原因が判明しないもの	478	11.5%	533	13.6%	437	14.4%	565	15.8%	288	12.1%
G1, G2: 原因不明のもの	478	11.5%	533	13.6%	437	14.4%	565	15.8%	288	12.1%	
非重大製品事故 計		3,612	86.6%	3,350	85.8%	2,487	82.2%	2,912	81.5%	1,055	44.2%
小計		4,168	99.9%	3,900	99.9%	2,979	98.4%	3,376	94.5%	1,278	53.5%
調査中		5	0.1%	1	0.1%	48	1.6%	196	5.5%	1,111	46.5%
合計		4,173	100%	3,901	100%	3,027	100%	3,572	100%	2,389	100%

※重複情報を除く。集計:平成27年10月1日現在

# 製品事故情報の調査・分析結果(2)

## 製品区分別事故原因(平成26年度分)

事故原因区分 製品区分	重大製品事故	非重大製品事故											合計
		製品に起因する事故					製品に起因しない事故				原因不明	非重大製品事故計	
		A	B	C	G3	小計	D	E	F	小計	G1G2		
01.家庭用電気製品	134	302	3	5	42	352	11	58	39	108	71	531	665
02.台所・食卓用品	3	6	1	0	1	8	0	2	0	2	3	13	16
03.燃焼器具	45	13	0	6	5	24	9	83	30	122	150	296	341
04.家具・住宅用品	18	9	3	0	5	17	7	13	0	20	14	51	69
05.乗物・乗物用品	8	3	4	0	1	8	1	5	4	10	24	42	50
06.身のまわり品	8	43	2	0	3	48	0	5	2	7	14	69	77
07.保健衛生用品	1	5	0	0	0	5	0	0	4	4	4	13	14
08.レジャー用品	6	13	2	0	0	15	0	2	1	3	5	23	29
09.乳幼児用品	0	2	3	0	0	5	0	1	0	1	1	7	7
10.繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	2	9	9
11.その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1
合計	223	396	18	11	57	482	29	169	87	285	288	1,055	1,278

※重複情報・調査中を除く。集計:平成27年10月1日現在

重大製品事故とは、経済産業省及び消費者庁が製品起因による事故及び原因不明であると判断したもの。

製品に起因する事故

- A 専ら設計上、製造上又は表示に問題があったと考えられるもの
- B 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの
- C 製造後長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの
- G3 製品起因であるが、その原因が不明なもの

製品に起因しない事故

- D 業者による工事、修理、又は輸送中の取扱い等に問題があったと考えられるもの
- E 専ら誤使用や不注意な使い方と考えられるもの
- F その他製品に起因しないか、又は使用者の感受性に関係すると考えられるもの
- G1,2 原因不明、調査不能のもの

# 製品事故情報の調査・分析結果(3)

## 「製品に起因する事故及び重大製品事故」件数の上位5製品

平成24年度 (2,979件)			平成25年度 (3,376件)			平成26年度 (1,278件)		
重大製品事故 (492件)			重大製品事故 (464件)			重大製品事故 (223件)		
品名	件数	割合(%)	品名	件数	割合(%)	品名	件数	割合(%)
エアコン	27	5.5%	エアコン	26	5.6%	エアコン	13	5.8%
電気冷蔵庫	23	4.7%	石油ふろがま	25	5.4%	いす	12	5.4%
電気ストーブ	22	4.5%	電気洗濯機	24	5.2%	照明器具	9	4.0%
石油ふろがま	21	4.3%	扇風機	23	5.0%	電気洗濯機	9	4.0%
電子レンジ	20	4.1%	電気冷蔵庫	22	4.7%	電気こんろ	9	4.0%
合計	113	23.0%	合計	120	25.9%	合計	52	23.3%

非重大製品事故 (1,260件)			非重大製品事故 (1,701件)			非重大製品事故 (482件)		
品名	件数	割合(%)	品名	件数	割合(%)	品名	件数	割合(%)
乾電池	256	20.3%	乳母車	661	38.9%	直流電源装置	89	18.5%
扇風機	128	10.2%	直流電源装置	137	8.1%	スチームクリーナー	73	15.1%
電気ストーブ	118	9.4%	アイロン	97	5.7%	デスクマット	25	5.2%
食器	79	6.3%	靴	51	3.0%	電気送風機	20	4.1%
直流電源装置	70	5.6%	食器	43	2.5%	電気冷温水給湯器	20	4.1%
合計	651	51.7%	合計	989	58.1%	合計	227	47.1%

※重複情報・調査中を除く。集計:平成27年10月1日現在

重大製品事故とは、経済産業省及び消費者庁が製品起因による事故及び原因不明であると判断したものであり、  
非重大製品事故とは、それ以外のもの。

# 製品事故情報の調査・分析結果(4)

## 「誤使用や不注意による事故」件数の上位5製品

平成24年度 (2,979件)			平成25年度 (3,376件)			平成26年度 (1,278件)		
原因区分E： 専ら誤使用や不注意な使い方によると 考えられるもの (444件)			原因区分E： 専ら誤使用や不注意な使い方によると 考えられるもの (377件)			原因区分E： 専ら誤使用や不注意な使い方によると 考えられるもの (169件)		
品名	件数	割合(%)	品名	件数	割合(%)	品名	件数	割合(%)
ガスこんろ	57	12.8%	ガスふろがま	33	8.8%	ガスこんろ	32	18.9%
ガスふろがま	39	8.8%	ガスこんろ	32	8.5%	ガス栓、継手	17	10.1%
ガス栓、継手	19	4.3%	直流電源装置	24	6.4%	ガスふろがま	15	8.9%
電子レンジ	19	4.3%	石油ストーブ	23	6.1%	配線器具	7	4.1%
石油ストーブ	18	4.1%	草刈機	21	5.6%	電気こんろ	6	3.6%
						石油ストーブ	6	3.6%
						はしご、脚立	6	3.6%
合計	152	34.2%	合計	133	35.3%	合計	89	52.7%

※重複情報・調査中を除く。集計：平成27年10月1日現在

## 4. 注目・多発事故の事例紹介



# 注目事故「乳幼児の事故」の事例

## ウォーターサーバー（電気冷温水給湯器）

製品に起因する事故 （事故原因区分A1:設計不良）

### （事故内容）

幼児がウォーターサーバーを触っていたところ、手に熱湯がかかってやけどを負った。

### （被害状況）

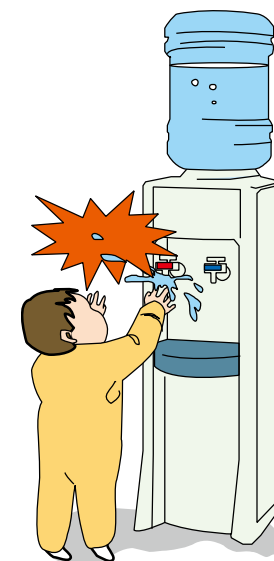
軽傷（やけど）

### （事故原因）

使用しているうちに、ねじ込み式の蛇口が緩むとともに、チャイルドロックが解除され、幼児がレバーを押した際に、お湯が出て事故に至ったものと推定される。

### （講じられた再発防止措置）

輸入事業者は、同種事故発生の情報がないことから、既販品について措置はとらず、ホームページで使用者に使用上の注意喚起を行うこととしたが、今後発売する商品に関して、蛇口部の接合部が緩まないよう部品同士の接着又は部品改良を行うこととした。

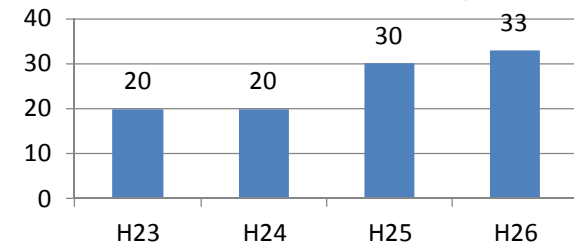


ウォーターサーバーでは、誤使用・不注意などによる事故も発生しており、乳幼児が被害者となる事が多いので注意が必要です。

# 多発事故の事例

## ガス迅速継手

ガス迅速継手の事故件数



誤使用・不注意による事故（事故原因区分E2:消費者の不注意）

### （事故内容）

迅速継手（都市ガス用）付近から火が出た。

### （被害状況）

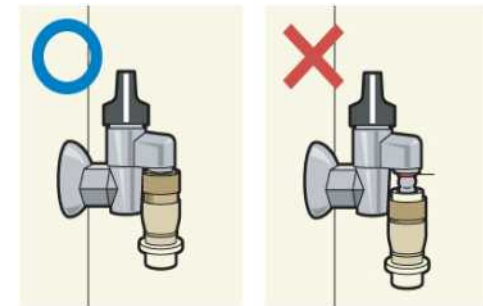
製品破損

### （事故原因）

事故品は、ガス漏れ等の異常がなく、摺動環が縮んだままの状態から、ガス栓への接続が不完全であることに気付かないまま使用したため、ガスが漏洩し、滞留した未燃ガスにこんろの火が引火したものと推定される。

### （講じられた再発防止措置）

製造事業者は、被害者の不注意とみられる事故であるため、措置はとらなかったが、ホームページに「ガス栓とガス器具の接続」と題して、迅速継手の正しい使い方を掲載し、注意喚起を行っている。



正常接続時  
赤線が隠れるまで挿入され  
リング部が戻る

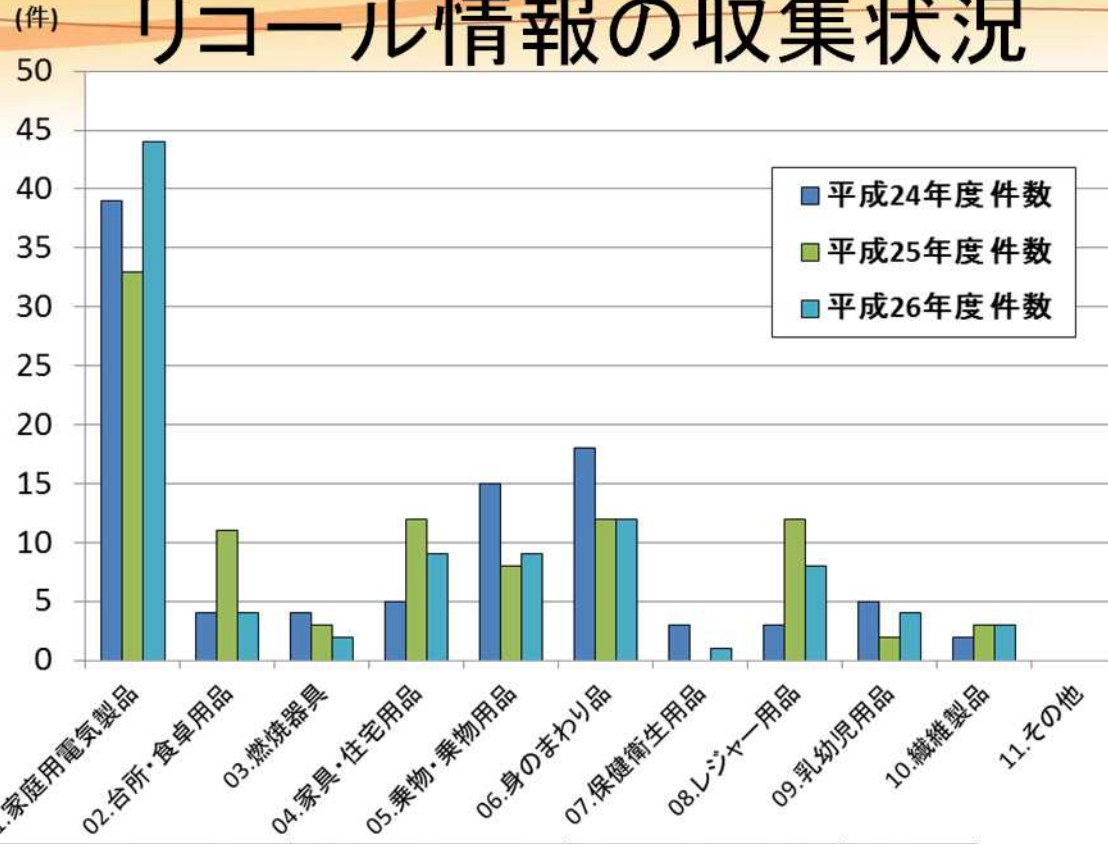
不完全接続  
リング部が戻らず、赤線まで  
きちんと差し込まれていない状態

一般社団法人日本ガス石油機器工業  
会ホームページより

迅速継手は、簡単に、確実に接続できることから、従来のものより安全とされていますが、清掃などの際に無理な力がかかると、不完全接合の状態になる場合があります。

## 5. 製品安全・リコール情報

# リコール情報の収集状況



製品区分	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
01.家庭用電気製品		39	39.8%	33	34.4%	44	45.8%
02.台所・食卓用品		4	4.1%	11	11.5%	4	4.2%
03.燃焼器具		4	4.1%	3	3.1%	2	2.1%
04.家具・住宅用品		5	5.1%	12	12.5%	9	9.4%
05.乗物・乗物用品		15	15.3%	8	8.3%	9	9.4%
06.身のまわり品		18	18.4%	12	12.5%	12	12.5%
07.保健衛生用品		3	3.0%	0	0.0%	1	1.0%
08.レジャー用品		3	3.0%	12	12.5%	8	8.3%
09.乳幼児用品		5	5.1%	2	2.1%	4	4.2%
10.繊維製品		2	2.1%	3	3.1%	3	3.1%
11.その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計		98	100.0%	96	100.0%	96	100.0%

集計：平成27年10月1日現在

# リコールを実施するときの判断基準の参考として

[http://www.meti.go.jp/product\\_safety/producer/index.html](http://www.meti.go.jp/product_safety/producer/index.html)



**JIS S 0104**  
「消費生活用製品のリコール社告の記載項目及び作成方法」

ISO 10377:2013  
「消費者製品安全－供給者のためのガイドライン」  
（「製品安全ガイドライン」と略称）

ISO 10393:2013  
「消費者製品リコール－供給者のためのガイドライン」  
（「製品リコールガイドライン」と略称）

「製品安全に関する事業者ハンドブック」、「リスクアセスメント・ハンドブック実務編」とほぼ同じ趣旨。

「消費生活用製品リコールハンドブック」とほぼ同じ趣旨。

## 6. NITE製品安全・プレスリリースの紹介

# プレスリリースの実績

<http://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/press/index.html>

- ① 過去5年分の事故情報を分析して、事故の発生動向を調査
  - ・ 事故件数の推移（年間・月間）
  - ・ 事故の被害状況、原因区分
  - ・ 主な事故の現象等
- ② 分析結果に基づいて、消費者に対しての注意喚起
  - ・ 「製品に起因する事故」は、製品リコール情報を提供
  - ・ 「製品に起因しない事故」は、誤使用や不注意な使い方、メンテナンス等についての注意喚起
- ③ 分析結果に基づき、事故発生状況を想定した再現映像を作成して注意喚起



## 【平成26年度】

- |             |                                 |
|-------------|---------------------------------|
| 平成27年 3月31日 | 「灯油の保管と石油ストーブのしまい方について」         |
| 平成27年 3月26日 | 「エコフライパン等による一酸化炭素中毒の防止」         |
| 平成27年 3月26日 | 「電源コード及び配線器具による事故の防止」           |
| 平成27年 2月26日 | 「震災発生時の製品事故の防止」                 |
| 平成27年 1月29日 | 「電源プラグ・コード及び配線器具による事故の防止」       |
| 平成26年12月25日 | 「電気暖房機器やゆたんぼ、カイロ等による事故の防止」      |
| 平成26年11月27日 | 「ガス・石油暖房機器による事故の防止」             |
| 平成26年10月23日 | 「長期使用製品安全点検制度対象製品の経年劣化による事故の防止」 |
| 平成26年 9月12日 | 「電動車いす及び介護ベッド等による高齢者の事故の防止」     |
| 平成26年 8月28日 | 「家具や住宅用設備による高齢者及び子どもの事故の防止」     |
| 平成26年 7月24日 | 「スマートフォン等の充電用コネクタによる事故の防止」      |
| 平成26年 6月26日 | 「エアコン及び扇風機による事故の防止」             |
| 平成26年 5月29日 | 「アウトドアにおける製品事故の防止」              |
| 平成26年 4月24日 | 「新生活スタート、台所用品などによる事故の防止」        |



平成26年度の報道実績(テレビ放送184件、新聞90件)

## 7. NITE製品安全・ホームページの紹介





# 生活安全ジャーナル

<http://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/journal/index.html>

生活 第17号 安全  
ジャーナル



■ 特集

NITEの  
製品事故原因究明技術

安全とあなたの未来を支えます

nite National Institute of Technology and Evaluation  
独立行政法人 製品評価技術基盤機構

17

第17号(予定)

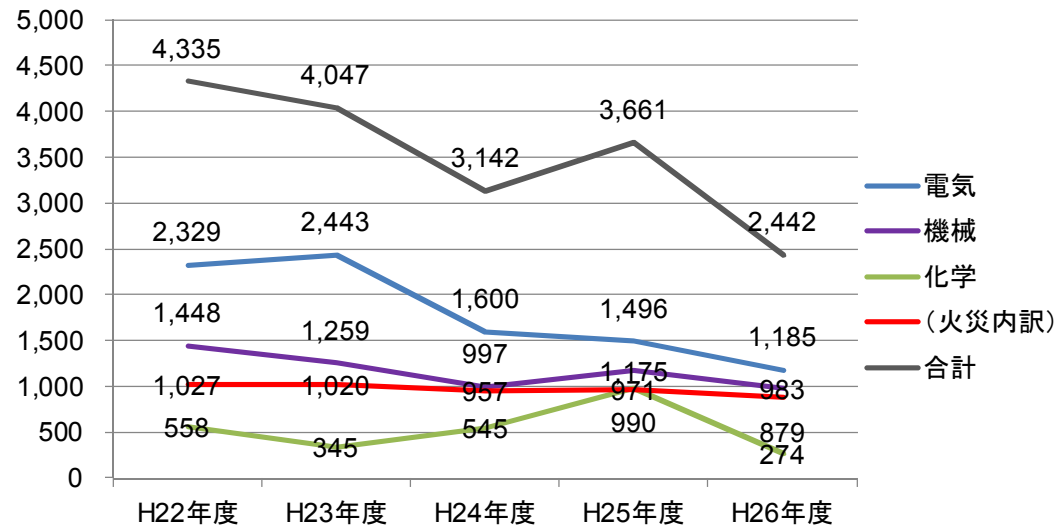
特集 NITEの製品事故原因究明技術

- 電気製品に関わる製品事故原因究明技術
- 室内空気質に関わる製品事故の原因究明技術
- 製品の材料強度に関わる事故原因究明技術
- 燃焼技術センターにおける事故原因究明のためのデータ収集

NITE安全の視点

○H26年度事故動向等

など



# 教育DVDハンドブック

<http://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/kyouzai/index.html>

## 製品安全教育DVDハンドブックー暮らしの中の身近な製品事故ー

### メニュー一覧

#### 小学校高学年向け



- ▶ こんろの事故
- ▶ 石油ストーブの事故
- ▶ 電子レンジの事故
- ▶ 配線の事故
- ▶ 電池の事故

- 「暮らしの中の身近な製品事故 小学校高学年向け」は、(財)消費者教育支援センターの「第5回消費者教育教材資料表彰(行政)」で優秀賞受賞

#### 中学生以上対象



- ▶ スプレー缶の事故
- ▶ 燃焼器具の事故
- ▶ ヘアドライヤーの事故
- ▶ 低温やけどの事故
- ▶ IHこんろの事故

※教育委員会を通じ、全国の小中学校に配布